

平成 29 年度地方創生推進交付金事業の状況
(重要業績評価指標等による検証結果の公表)

- 1 事業名称 交通まちづくり創生事業
- 2 事業主体 黒部市公共交通戦略推進協議会
- 3 事業概要

【背景】

市民や来訪者の誰もが自由に移動できる都市を目指し、自動車に過度に依存することなく、必要な移動手段を選択できる持続可能な公共交通を整備する必要がある。

平成 28 年度、地方創生加速化交付金の交付を受け、産学官連携のもと課題の解決に向けた各種の調査・研究事業等を実施し、これらの取組成果を活かしながら、さらに必要な調査・検討を加え、効率的で利便性が高く、持続可能な公共交通を目指す。

【課題】

- ・移住定住、交流人口の増加に対応した移動環境の提供、通勤環境の改善、市民への利用しやすい公共交通環境の提供など、異なる移動ニーズに的確に対応する必要がある。
- ・YKK本社機能の一部移転に伴う社員及び関係者の移動や転入が増えることから、自由な移動を支える交通網の整備が望まれる。
- ・運行支援には財政的な限界があり、官民協働運行の事業化を探る必要がある。
- ・少子高齢化に伴う公共交通需要の拡大、移動困難となる世代、世帯への対応が必要である。

【事項項目】

(1) 公共交通網の最適化に向けた調査・検討

平成 28 年度に実施した、スマートフォンのGPS機能と専用アプリケーションを使った移動履歴調査の結果をもとに、移動ニーズを反映した「最適な」公共交通ネットワークについて南北循環線をモデルにシミュレーションし、今後の公共交通の在り方に生かす。

(2) 次世代型交通システムの実用化に向けた調査・検討・実験

より便利な「相乗り型デマンドタクシー」を目指した実証実験（スマートフォンや電話による複数同時予約システム「相乗りタクシー」）の検証に基づき、定時路線バスに代わる移動手段としての可能性について調査・検討・実験を行う。

(3) モビリティハブの機能充実・運用・増設

公共交通と自転車の移動手段を結びつけるため、駐輪場を併設したバス停（モビリティハブ）を5か所整備した。駐輪場には、無料公共自転車「ちょいのり黒部」を配備（8月）し、待合環境の快適性と移動の利便性を図りながら公共交通の利用を促していく。

(4) 地元企業との協働によるバス路線の官民共同運行

企業の通勤を取り込む路線バス「南北循環線」の社会実験を平成 28 年 11 月から 1 年間実施し、平成 29 年 10 月から本格運行に移行した。様々な課題を解決すべく、ルート・ダイヤ・運行方法等について、持続可能な路線となるよう逐次改善を図っていく。

(5) モビリティマネジメント・ブランディング

広報、HP、TV、ラジオを通じた啓発に加え、体験乗車会をこまめに実施し、1度でもバスに乗ったことのある人口の増加を図るとともに、乗りたくなる仕掛けを検討する。

(6) ネクストモビリティ・バザールの開催

公共交通を補完する小型モビリティ（電動アシスト三輪自転車、手漕ぎ自転車など公共交通と徒歩の中間に位置する移動手段）として様々な移動手段が開発されており、最新機器を市民に紹介し、体験してもらうイベントを開催した。

4 重要評価指標（KPI）

○事業開始前

評価項目	KPI 1	KPI 2	KPI 3
KPIの名称	路線バス等の利用者数	路線バス等の1便当たりの乗車人数（人/便）	市民の公共交通に関する満足度
KPIの分類	総合的なアウトカム		総合的なアウトカム
計画時点 平成28年9月 (計測年月)	53,298人 (平成28年9月)	1.39人 (平成28年9月)	2.37 (平成27年3月)

○目標値

事業終了時点 平成30年3月	103,831人 (53,298+50,533)	1.49 (1.39+0.1)	—
平成32年3月	129,913人 (53,298+76,615)		3.5

○実績値

事業終了 平成30年3月 (計測年月)	84,995人 (平成29年9月)	0.49人 (平成29年9月)	※アンケート31年度予定
---------------------------	----------------------	--------------------	--------------

7 外部組織等による本事業の評価（平成29年度末から平成30年度）

- (1) 評価組織名称 黒部市公共交通戦略推進協議会（第22回会議（平成29年度第3回））
- (2) 会議開催日等 平成30年1月23日（火）14-16時
- (3) 事業評価概要 事業内容、成果報告、意見聴取

○事業項目1 公共交通網の最適化に向けた調査・検討について

- ・南北循環線の利用者及び沿線住民へのアンケート結果による要望数では「朝夕の増便」や「バスの待合環境の改善」が30%を超え、「鉄道や他路線バスとの乗り継ぎの改善」も25.9%と大きな数値を示している。再編を検討していくうえで、本協議会には鉄道事業者も参加しているので、バス単体のみならず、鉄道との連絡性の確保も念頭におきながら改善すると良いと思う。

○事業項目2 次世代型公共交通システムについて

- ・システムは高齢者の方はなじみが薄く、どうしても使ってもらえない。10年以上前からの課題でもある。スマートフォンに頼らない予約方式も併用せざるを得ないし、必ずしもシステムでなくても、高齢者の方も利用しやすい仕組みにしていくかが大事。